

平成 13年 9月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 4月 19日

上場会社名 株式会社東陽テクニカ 上場取引所 東  
 コード番号 8151 本社所在都道府県  
 問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長 東京都  
 氏 名 亀井 博二 TEL (03) 3279 - 0771  
 中間決算取締役会開催日 平成 13年 4月 19日

1. 13年 3月中間期の連結業績 (平成 12年 10月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績

|           | 売上高    |   | 営業利益  |   | 経常利益  |   |
|-----------|--------|---|-------|---|-------|---|
|           | 百万円    | % | 百万円   | % | 百万円   | % |
| 13年 3月中間期 | 17,185 | - | 4,071 | - | 4,267 | - |
| 12年 3月中間期 | -      | - | -     | - | -     | - |
| 12年 9月期   | 25,323 |   | 4,879 |   | 5,252 |   |

|           | 中間(当期)純利益 |   | 1株当たり中間(当期)純利益 |   | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 |   |
|-----------|-----------|---|----------------|---|-----------------------|---|
|           | 百万円       | % | 円              | 銭 | 円                     | 銭 |
| 13年 3月中間期 | 2,313     | - | 70.90          |   | -                     |   |
| 12年 3月中間期 | -         | - | -              |   | -                     |   |
| 12年 9月期   | 3,038     |   | 93.13          |   | -                     |   |

(注) 持分法投資損益 13年 3月中間期 - 百万円 12年 3月中間期 - 百万円 12年 9月期 - 百万円  
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 25 百万円  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

|           | 総資産    |  | 株主資本   |  | 株主資本比率 |        | 1株当たり株主資本 |  |
|-----------|--------|--|--------|--|--------|--------|-----------|--|
|           | 百万円    |  | 百万円    |  | %      | 円      | 銭         |  |
| 13年 3月中間期 | 39,010 |  | 30,278 |  | 77.6   | 927.75 |           |  |
| 12年 3月中間期 | -      |  | -      |  | -      | -      |           |  |
| 12年 9月期   | 34,836 |  | 28,197 |  | 80.9   | 864.04 |           |  |

(3)連結キャッシュ・フローの状況

|           | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー |  | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー |  | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー |  | 現金及び現金同等物<br>期末残高 |  |
|-----------|----------------------|--|----------------------|--|----------------------|--|-------------------|--|
|           | 百万円                  |  | 百万円                  |  | 百万円                  |  | 百万円               |  |
| 13年 3月中間期 | 1,517                |  | 315                  |  | 546                  |  | 5,254             |  |
| 12年 3月中間期 | -                    |  | -                    |  | -                    |  | -                 |  |
| 12年 9月期   | 3,612                |  | 318                  |  | 2,463                |  | 3,949             |  |

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 13年 9月期の連結業績予想 (平成 12年 10月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

|     | 売上高    |  | 経常利益  |  | 当期純利益 |  |
|-----|--------|--|-------|--|-------|--|
|     | 百万円    |  | 百万円   |  | 百万円   |  |
| 通 期 | 30,300 |  | 6,150 |  | 3,350 |  |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 102円64銭

## 1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社5社及び関連会社1社で構成されており、情報通信測定機器の輸入販売及びその他の測定機器の輸入販売と輸出を主たる業務としております。

当企業集団の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

なお、次の3部門について当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

### 情報通信測定機器

ネットワークの構築、運用管理、障害解析に不可欠のLANアナライザーやネットワークパフォーマンステスター、セキュリティー製品と次世代、次々世代移動通信システムの評価測定装置、無線通信性能評価装置など情報通信に係わる様々な測定機器を当社は輸入販売するとともに、関連した教育セミナーやトレーニングも提供しております。

### その他の測定機器

様々な産業分野において“測る”技術が常に求められており、電流電圧計のような汎用的なものからソフトウェア開発、CPU開発、画像処理、原子力、液晶、海洋などの専門分野のものまで、多種類の測定機器を提供しております。

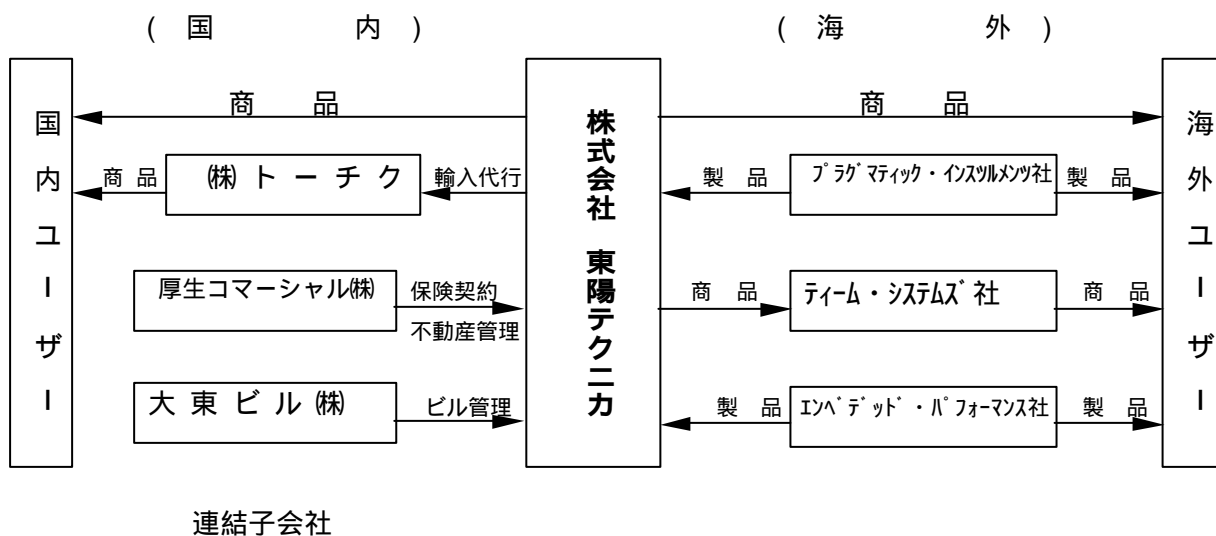
当社が輸入販売と輸出を行っているほか、非連結子会社のプラグマティック・インストゥルメンツ社(アメリカ)及び関連会社のエンベデッド・パフォーマンス社(アメリカ)が製造販売を行っており、その一部を当社が輸入しております。また、非連結子会社のチーム・システムズ社がアメリカにおいて輸入販売を行っており、当社から一部輸入しております。

### その他

当社が納入した商品のメンテナンスサービスは最後まで当社が行うこととしており、一部有償のサービスを提供しております。

また、連結子会社である㈱トーチクは畜産酪農機器類の輸入販売を行っており、当社が輸入代行をしております。

事業系統図は次の通りであります。



## 2. 経営方針

### 経営の基本方針

当社は創業以来、“技術と情報”をモットーに一貫して技術力を備えた商社として欧米と我が国の技術の架け橋（Technology Interface）を追求し、産業の発展に寄与してまいりました。止まることのない技術革新の激しいエレクトロニクスの世界で、技術進歩の源泉である“測る技術”のプロフェッショナル集団として、100人余の開発及びサポートのエンジニアを有する技術センターを充実させると共に、営業要員も全て技術系社員で占め、業界では他社の追随を許さない地位を築き上げてきております。

情報技術（IT）の本格化する21世紀においては、技術の進歩は想像を超えるスピードとクオリティを要求されます。この技術進歩（独創技術・応用技術）を可能にするかどうかは一重に“測る”技術に掛かっています。“測る技術”の第一人者として当社の責任は益々大きく、一層の技術力の強化をはかり我が国の産業の発展に貢献していきたいと思っております。

### 利益配分に関する基本方針

当社は収益力の向上に努め、株主の皆様に対して安定した配当を維持することと、長期的発展の基礎となる財務体質の強化のために、内部留保を充実させることを基本としております。その内部留保については新規ビジネスの立ち上げ、自社開発商品の研究・開発、将来の事業成長のための投資等に活用してまいります。

### 中期的な経営戦略

技術革新の激しいエレクトロニクス市場でビジネスラインの取捨選択を厳しく行い、新規有望ラインについては初期の段階から独立した部課単位として集中的な投資を行っていくことで将来のメインラインを構築していきます。また、先端技術のプロ集団としての技術力を活かし、教育・研修セミナーをより拡充し、この分野での収益を主力ラインとして育てていきます。更に、事業分野拡大に伴い、本社八重洲ビルでは近い将来手狭になることを考え、2年後を目途に旧本社の跡地にアネックス社屋を建設します。

### 会社の対処すべき課題

当社の仕事は、先端技術製品を顧客に納入することで完結するわけではなく、顧客がその先端技術を効率的にご使用いただけるようお手伝いすることが当社の重要な使命と考えております。そのために、多くの教育・研修セミナーを開催しており、当期中260回のセミナーに延べ3000人以上の参加を得、好評を博しております。当社の先端技術のパイオニアとしての役割は、今後グローバルな技術発展が求められるエレクトロニクス分野においてますます重要なものとなることは明らかであり、そのためにも研修セミナーの内容を一層充実させて、当社の担う使命を全うしていきたいと思っております。

このような地道な努力こそが、当社の存在価値を高めるものであり、また明るい将来を約束するものであると確信しております。

### 3. 経営成績

当中間期の経済環境は、米国経済の急落の影響を受け、ようやく曙光の見え始めた国内景気にブレーキがかかりました。

このような環境の中でも、当社は主力分野である情報通信技術関連のエレクトロニクス計測機器、ソフトウェアの輸入国内販売活動に注力した結果、当中間期の成約高は148億5千8百万円（単独では147億1千9百万円で前期比15.5%増）、売上高は171億8千5百万円（単独では170億4千6百万円で前期比23.5%増）となりました。

売上高を形態別にみますと、輸入国内取引高は情報通信分野、ソフトウェア開発分野、画像処理分野を中心に、159億9千9百万円（単独では158億6千万円で前期比24.9%増）と増収になりました。一方、輸出取引高は11億8千5百万円（単独も変わらず前期比6.9%増）となりました。

また、売上高を部門別にみますと、情報通信機器部門は、ATM解析機器などの新製品群が時流にのり、前期比46.3%増となりました。汎用計測器部門は、携帯電話関連市場での集中的営業が功を奏し、前期比64.9%増を達成出来ました。ソフトウェア・CPU開発ツール部門は、BlueTooth規格対応商品が活発な動きを示しており、前期比40.3%の増加となりました。画像処理部門は、医用分野でのキーワードであるDICOM/PACS用の商品群が寄与し、前期比23.9%増となりました。電子分析器部門は、原子力関連施設の安全性の見直しから、放射線測定機器が前期比26.1%の増加となりました。韓国を中心とした輸出部門は、汎用分析、医用機器などが堅実な推移を見せ、前期比6.9%増となりました。

利益面では、1月以降の急速な円安となりましたが、利益率の高い商品群の割合が増加したことと経費の伸びを低く抑えることができたことにより、営業利益は40億7千1百万円（単独では40億7千5百万円で前期比30.3%増）、経常利益は42億6千7百万円（単独では42億7千5百万円で前期比28.9%増）、中間純利益は23億1千3百万円（単独では22億9千6百万円で前期比19.4%増）となりました。

第49期（平成12年10月1日から平成13年9月30日まで）の業績予想としましては、売上高303億円（前期比19.7%増、単独は300億円前期比19.9%増）、経常利益61億5千万円（前期比17.1%増、単独も同額前期比17.4%増）、当期純利益33億5千万円（前期比10.2%増、単独も同額前期比9.7%増）を見込んでおります。

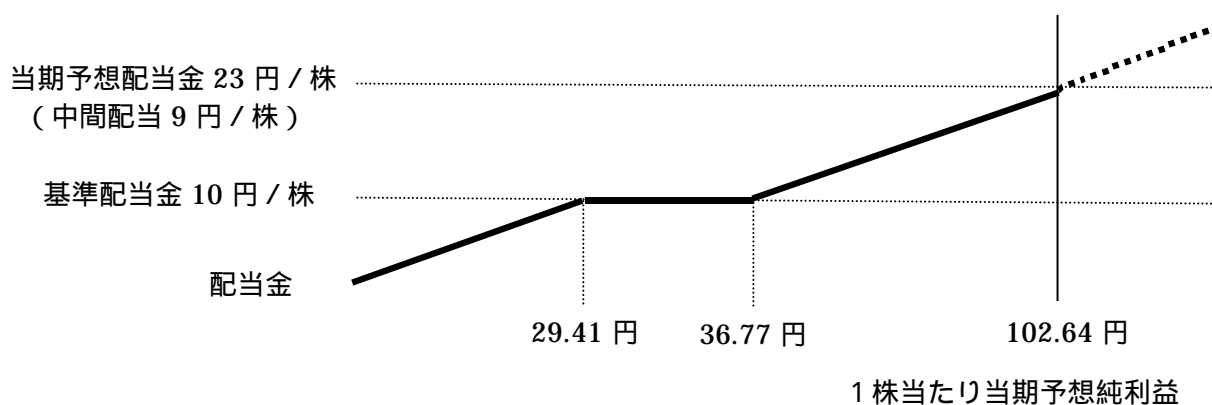
## 配当政策

当社は利益配分に関する基本方針に基づき、具体的な運用基準を以下のとおり定めております。

1 株当たり当期純利益が 33 円 09 銭の場合の配当性向を 30%、年間 1 株当たり配当金 10 円を安定配当の基準金額とします。

1 株当たり当期純利益に上下 3 円 68 銭の変動が生じても年間 1 株当たり 10 円の配当金は、安定配当として維持します。

1 株当たり当期純利益が 36 円 77 銭を超える部分の配当性向は 20%、1 円単位で 1 円未満を四捨五入とし、期末配当金において上記の安定配当基準金額に加算します。



この運用基準に従いまして、当期純利益 33 億 5 千万円を達成した場合は、上記のとおり 1 株につき 23 円の配当となります。

なお、中間配当については前期実績配当額の 40%の 1 株につき 9 円とさせていただきます。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

(単位 千円)

| 科目          | 当中間期末<br>(平成13年3月31日) |        | 前 期 末<br>(平成12年9月30日) |        | 増 減<br>( 印 減 ) |
|-------------|-----------------------|--------|-----------------------|--------|----------------|
|             | 金 額                   | 構成比    | 金 額                   | 構成比    | 金 額            |
| ( 資 産 の 部 ) |                       | %      |                       | %      |                |
| 流動資産        | 21,407,234            | 54.9   | 22,502,891            | 64.6   | 1,095,657      |
| 現金及び預金      | 2,325,600             |        | 1,893,107             |        | 432,492        |
| 受取手形及び売掛金   | 9,050,878             |        | 5,952,751             |        | 3,098,126      |
| 有 価 証 券     | 8,041,580             |        | 12,655,246            |        | 4,613,665      |
| た な 卸 資 産   | 1,466,871             |        | 1,414,714             |        | 52,156         |
| 繰 延 税 金 資 産 | 268,018               |        | 193,204               |        | 74,814         |
| そ の 他       | 323,076               |        | 458,964               |        | 135,888        |
| 貸 倒 引 当 金   | 68,791                |        | 65,097                |        | 3,693          |
| 固定資産        | 17,603,401            | 45.1   | 12,333,375            | 35.4   | 5,270,025      |
| 有形固定資産      | 9,346,085             | (23.9) | 9,371,409             | (26.9) | 25,324         |
| 建物及び構築物     | 2,793,020             |        | 2,859,387             |        | 66,367         |
| 車輛及び運搬具     | 9,441                 |        | 11,200                |        | 1,758          |
| 器具及び備品      | 557,132               |        | 513,964               |        | 43,167         |
| 土 地         | 5,986,491             |        | 5,986,857             |        | 366            |
| 無形固定資産      | 38,498                | (0.1)  | 33,504                | (0.1)  | 4,994          |
| 投資その他の資産    | 8,218,817             | (21.1) | 2,928,461             | (8.4)  | 5,290,356      |
| 投資有価証券      | 6,899,267             |        | 1,641,931             |        | 5,257,335      |
| 繰 延 税 金 資 産 | 334,969               |        | 491,375               |        | 156,405        |
| そ の 他       | 1,269,360             |        | 1,217,914             |        | 51,446         |
| 投資損失引当金     | 252,000               |        | 415,880               |        | 163,880        |
| 貸 倒 引 当 金   | 32,779                |        | 6,879                 |        | 25,899         |
| 資産合計        | 39,010,636            | 100.0  | 34,836,267            | 100.0  | 4,174,368      |

(単位千円)

| 科目           | 期中間期末<br>(平成13年3月31日) |       | 前期末<br>(平成12年9月30日) |       | 増減<br>(印減) |
|--------------|-----------------------|-------|---------------------|-------|------------|
|              | 金額                    | 構成比   | 金額                  | 構成比   | 金額         |
| (負債の部)       |                       | %     |                     | %     |            |
| 流動負債         | 7,876,184             | 20.2  | 5,752,697           | 16.5  | 2,123,486  |
| 支払手形及び買掛金    | 4,719,683             |       | 3,179,808           |       | 1,539,875  |
| 未払法人税等       | 1,898,342             |       | 1,377,798           |       | 520,543    |
| 賞与引当金        | 411,579               |       | 355,579             |       | 56,000     |
| その他          | 846,578               |       | 839,510             |       | 7,068      |
| 固定負債         | 855,670               | 2.2   | 886,441             | 2.6   | 30,771     |
| 退職給与引当金      | -                     |       | 357,046             |       | 357,046    |
| 退職給付引当金      | 506,187               |       | -                   |       | 506,187    |
| 役員退職慰労引当金    | 241,329               |       | 255,600             |       | 14,270     |
| 保証債務損失引当金    | 78,057                |       | 68,008              |       | 10,048     |
| 年金過去勤務費用未払金  | -                     |       | 179,810             |       | 179,810    |
| その他          | 30,096                |       | 25,975              |       | 4,121      |
| 負債合計         | 8,731,854             | 22.4  | 6,639,139           | 19.1  | 2,092,715  |
| (資本の部)       |                       |       |                     |       |            |
| 資本金          | 4,158,000             | 10.7  | 4,158,000           | 11.9  | -          |
| 資本準備金        | 4,603,500             | 11.8  | 4,603,500           | 13.2  | -          |
| 連結剰余金        | 21,147,748            | 54.2  | 19,445,178          | 55.8  | 1,702,570  |
| 計            | 29,909,248            | 76.7  | 28,206,678          | 80.9  | 1,702,570  |
| その他有価証券評価差額金 | 369,746               | 0.9   | -                   | -     | 369,746    |
| 自己株式         | 212                   | 0.0   | 9,549               | 0.0   | 9,336      |
| 資本合計         | 30,278,781            | 77.6  | 28,197,128          | 80.9  | 2,081,652  |
| 負債及び資本合計     | 39,010,636            | 100.0 | 34,836,267          | 100.0 | 4,174,368  |

## (2) 中間連結損益計算書

(単位: 千円)

| 科目                            | 当 中 間 期<br>( 自 平成12年10月1日 )<br>( 至 平成13年3月31日 ) |       | 前 期<br>( 自 平成11年10月1日 )<br>( 至 平成12年9月30日 ) |       |
|-------------------------------|---|-------|---|-------|
|                               | 金 額   | 百分比   | 金 額   | 百分比   |
|                               |   | %     |   | %     |
| 売 上 高                         | 17,185,219                                      | 100.0 | 25,323,077                                  | 100.0 |
| 売 上 原 価                       | 10,194,753                                      | 59.3  | 14,860,169                                  | 58.7  |
| 売 上 総 利 益                     | 6,990,466                                       | 40.7  | 10,462,908                                  | 41.3  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費           | 2,919,441                                       | 17.0  | 5,583,599                                   | 22.1  |
| 営 業 利 益                       | 4,071,025                                       | 23.7  | 4,879,308                                   | 19.2  |
| 営 業 外 収 益                     | 247,824   | 1.4   | 475,271                                     | 1.9   |
| 受 取 利 息                       | 65,390  |       | 135,964                                     |       |
| 受 取 配 当 金                     | 26,784  |       | 49,867                                      |       |
| そ の 他                         | 155,650   |       | 289,439                                     |       |
| 営 業 外 費 用                     | 51,396  | 0.3   | 102,254                                     | 0.4   |
| 支 払 利 息                       | 696   |       | 5,688                                       |       |
| そ の 他                         | 50,699  |       | 96,566                                      |       |
| 経 常 利 益                       | 4,267,453                                       | 24.8  | 5,252,325                                   | 20.7  |
| 特 別 利 益                       | 65,128  | 0.4   | 377,112                                     | 1.5   |
| 特 別 損 失                       | 312,650   | 1.8   | 319,958                                     | 1.2   |
| 税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 | 4,019,932                                       | 23.4  | 5,309,479                                   | 21.0  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税         | 1,892,692                                       | 11.0  | 2,382,384                                   | 9.4   |
| 法 人 税 等 調 整 額                 | 186,706   | 1.1   | 111,854                                     | 0.4   |
| 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益             | 2,313,946                                       | 13.5  | 3,038,949                                   | 12.0  |

## (3) 中間連結剰余金計算書

( 単位: 千円 )

| 期 別<br>科 目      | 当 中 間 期<br>( 自 平成12年10月1日<br>至 平成13年3月31日 ) | 前 期<br>( 自 平成11年10月1日<br>至 平成12年9月30日 ) |
|-----------------|---|---|
|                 | 金 額   | 金 額                                     |
| 連結剰余金期首残高       | 19,445,178                                  | 16,906,525                              |
| 連結剰余金減少高        |   |   |
| 配 当 金           | 554,776                                     | 462,297                                 |
| 取締役賞与金          | 56,600                                      | 38,000                                  |
| 中間(当期)純利益       | 2,313,946                                   | 3,038,949                               |
| 連結剰余金中間期末(期末)残高 | 21,147,748                                  | 19,445,178                              |

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| 科 目                 | 期 別 | 当 中 間 期                      | 前 期                          |
|---------------------|-----|------------------------------|------------------------------|
|                     |     | [自平成12年10月1日<br>至平成13年3月31日] | [自平成11年10月1日<br>至平成12年9月30日] |
|                     |     | 金 額                          | 金 額                          |
| 1. 営業活動によるキャッシュ・フロー |     |                              |                              |
| 税金等調整前当期純利益         |     | 4,019,932                    | 5,309,479                    |
| 減価償却費               |     | 179,483                      | 389,956                      |
| 貸倒引当金の増加額           |     | 29,593                       | 15,224                       |
| 投資損失引当金の減少額         |     | 24,880                       | -                            |
| 賞与引当金の増加額           |     | 56,000                       | 4,579                        |
| 退職給与引当金の増減額         |     | 357,046                      | 21,090                       |
| 退職給付引当金の増加額         |     | 506,187                      | -                            |
| 役員退職慰労引当金の増減額       |     | 14,270                       | 22,000                       |
| 保証債務損失引当金の増減額       |     | 10,048                       | 8,995                        |
| 受取利息及び受取配当金         |     | 92,174                       | 185,831                      |
| 支払利息                |     | 696                          | 5,688                        |
| 有価証券売却益             |     | 5,573                        | 111,252                      |
| 有価証券売却損             |     | 8,657                        | 26,132                       |
| 投資有価証券評価損           |     | 236,083                      | -                            |
| 固定資産売却益             |     | 13,525                       | 368,116                      |
| 固定資産処分損             |     | 3,028                        | 73,084                       |
| 投資有価証券売却益           |     | 47,821                       | -                            |
| 年金過去勤務費用償却          |     | -                            | 182,652                      |
| 売上債権の増加額            |     | 3,098,126                    | 1,175,126                    |
| たな卸資産の増減額           |     | 52,156                       | 197,477                      |
| 仕入債務の増加額            |     | 1,539,875                    | 929,474                      |
| 未払消費税等の増加額          |     | 15,608                       | 161,212                      |
| 年金過去勤務費用未払金の減少額     |     | 179,810                      | -                            |
| 役員賞与の支払額            |     | 56,600                       | 38,000                       |
| その他                 |     | 138,571                      | 484,806                      |
| 小計                  |     | 2,801,779                    | 5,935,535                    |
| 利息及び配当金の受取額         |     | 89,000                       | 196,291                      |
| 利息の支払額              |     | 696                          | 6,641                        |
| 法人税等の支払額            |     | 1,372,148                    | 2,512,932                    |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー    |     | 1,517,934                    | 3,612,252                    |
| 2. 投資活動によるキャッシュ・フロー |     |                              |                              |
| 有価証券の取得による支出        |     | 699,145                      | 6,833,854                    |
| 有価証券の売却による収入        |     | 2,232,527                    | 6,555,093                    |
| 有形固定資産の取得による支出      |     | 163,915                      | 698,462                      |
| 有形固定資産の売却による収入      |     | 22,672                       | 484,394                      |
| 投資有価証券の取得による支出      |     | 1,539,068                    | 541,659                      |
| 投資有価証券の売却による収入      |     | 310,523                      | -                            |
| 定期預金の預入による支出        |     | 329,923                      | 150,000                      |
| 定期預金の払戻による収入        |     | 560,000                      | 740,000                      |
| その他                 |     | 78,619                       | 125,663                      |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー    |     | 315,051                      | 318,824                      |
| 3. 財務活動によるキャッシュ・フロー |     |                              |                              |
| 短期借入金返済による支出        |     | -                            | 2,000,000                    |
| 配当金の支払額             |     | 554,776                      | 462,297                      |
| その他                 |     | 8,448                        | 1,585                        |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー    |     | 546,328                      | 2,463,882                    |
| 4. 現金及び現金同等物に係る換算差額 |     | 18,313                       | 60                           |
| 5. 現金及び現金同等物の増加額    |     | 1,304,971                    | 829,605                      |
| 6. 現金及び現金同等物の期首残高   |     | 3,949,699                    | 3,120,093                    |
| 7. 現金及び現金同等物の期末残高   |     | 5,254,670                    | 3,949,699                    |

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1 社  
連結子会社名 (株)トーチク
- (2) 非連結子会社の数 4 社  
主要な非連結子会社名 プラグマティック・インスツルメンツ社

### (3) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由

連結の範囲から除外した子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社（4社）及び関連会社（1社）に対する投資については持分法を適用しておりません。これらの持分法を適用しない非連結子会社と関連会社の合計の当期損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

持分法を適用しない

- ・ 主要な非連結子会社名 プラグマティック・インスツルメンツ社
- ・ 主要な関連会社名 エンベデッド・パフォーマンス社

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

- 時価のあるもの …………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
( 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定 )  
なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。
- 時価のないもの …………… 移動平均法に基づく原価法

デリバティブ …………… 原則として時価法

たな卸資産 …………… 移動平均法に基づく低価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

無形固定資産 …………… 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3)重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 …………… 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 投資損失引当金 …………… 関係会社等に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、関係会社等の資産内容を勘案して損失見込額を計上しております。
- 賞与引当金 …………… 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
- 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金 …………… 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づいて計算した中間期末要支給見込額を計上しております。
- 保証債務損失引当金 …………… 関係会社等に係る保証債務の損失に備えるため、当該関係会社等の資産内容を勘案して損失見込額を計上しております。

- (4)重要な外貨建の資産又は負債 …………… 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

- (5)重要なリース取引の処理方法 …………… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

- ヘッジ会計の方法 …………… 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
- また、その他有価証券をヘッジ対象とするものについては、時価ヘッジ処理によっております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象 ……………
- | ヘッジ手段     | ヘッジ対象                              |
|-----------|------------------------------------|
| 為替予約取引    | 外貨建営業債権債務、<br>外貨建有価証券及び<br>外貨建予定取引 |
| 通貨オプション取引 | 外貨建営業債権債務、<br>外貨建予定取引              |

|             |   |
|-------------|---|
| ヘッジ方針       | デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた社内リスク管理方針に基づき、為替相場の変動リスクを回避する目的で外貨建営業債権債務の一定割合についてヘッジを行っております。また満期まで保有することを予定している外貨建有価証券の全てに対してヘッジを行っております。 |
| ヘッジ有効性評価の方法 | 外貨建債権債務の円価と為替予約及び通貨オプションの円価との変動比率により、相関関係を判断しております。   |
| その他         | 全てのデリバティブ取引は、国内の信用度の高い金融機関と行っており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは低いと考えております。  |

(7)消費税等の会計処理 …………… 税抜方式を採用しております。

#### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### 追加情報

#### 1. 退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用が4,205千円増加し、経常利益が4,205千円減少し、税金等調整前中間純利益が18,871千円増加しております。

また、従来退職給与引当金及び年金過去勤務費用未払金は退職給付引当金に含めて表示しております。

#### 2. 金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券、デリバティブ、ゴルフ会員権等の評価方法を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益が38,520千円減少し、税金等調整前中間純利益が222,472千円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。この結果、期首における流動資産の有価証券は4,729,032千円減少し、投資有価証券は、4,729,032千円増加しております。

#### 3. 外貨建取引等会計処理基準

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。

この変更による損益への影響はありません。

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

|   | (当中間連結会計期間)  | (前連結会計年度)   |
|---|--------------|---|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額  | 3,069,652 千円 | 2,931,290 千円  |
| 2.担保に供している資産  |              |   |
| 建    物  | 83,793 千円    | 86,078 千円   |
| 土    地  | 96,374 千円    | 96,374 千円   |
| 計   | 180,168 千円   | 182,452 千円  |
| (注) 建物及び土地は、銀行借入金<br>の担保に供しておりますが、<br>平成 13 年 3 月 31 日現在、担<br>保提供先からの借入金残高は<br>ありません。 |              | (注) 建物及び土地は、銀行借入金<br>の担保に供しておりますが、<br>平成 12 年 9 月 30 日現在、担<br>保提供先からの借入金残高は<br>ありません。 |

### 3. 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。

|      |           |
|------|-----------|
| 受取手形 | 74,303 千円 |
| 支払手形 | 128,252   |

(中間連結損益計算書関係)

|                      | (当中間連結会計期間) | (前連結会計年度)  |
|----------------------|-------------|------------|
| 1.販売費及び一般管理費         |             |            |
| 主要な費目及び金額は次の通りであります。 |             |            |
| 広告宣伝費                | 261,896 千円  | 564,186 千円 |
| 従業員給与及び賞与            | 992,399     | 2,247,336  |
| 貸倒引当金繰入額             | 6,554       | 17,282     |
| 賞与引当金繰入額             | 411,579     | 350,579    |
| 退職給与引当金繰入額           | -           | 35,640     |
| 退職給付費用               | 53,708      | -          |
| 役員退職慰労引当金繰入額         | 11,396      | 22,000     |
| 福利厚生費                | 213,722     | 479,668    |
| 減価償却費                | 165,277     | 360,716    |
| 2.研究開発費の総額           |             |            |
| 一般管理費に含まれる研究開発費      | 8,506 千円    | 17,062 千円  |

|                           | ( 当中間連結会計期間 ) | ( 前連結会計年度 ) |
|---------------------------|---------------|-------------|
| 3. 特別利益の主なもの              |               |             |
| 投資損失引当金戻入益                | 24,880 千円     | - 千円        |
| 固定資産売却益                   | 13,525        | 368,116     |
| 4. 特別損失の主なもの              |               |             |
| 投資有価証券評価損                 | 236,083 千円    | - 千円        |
| 年金過去勤務費用償却                | -             | 182,652     |
| 5. 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。 |               |             |
| 建物                        | - 千円          | 305,825 千円  |
| 器具及び備品                    | 6,027         | 62,290      |
| 土地                        | 7,497         | -           |
| 計                         | 13,525        | 368,116     |
| 6. 固定資産処分損の内訳は下記の通りであります。 |               |             |
| 建物                        | 1,046 千円      | 58,641 千円   |
| 器具及び備品                    | 1,981         | 13,477      |
| その他                       | -             | 965         |
| 計                         | 3,028         | 73,084      |

( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

( 当中間連結会計期間 )

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

(平成 13 年 3 月 31 日現在)

( 前連結会計年度 )

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

(平成 12 年 9 月 30 日現在)

|                     |              |              |
|---------------------|--------------|--------------|
| 現金及び預金勘定            | 2,325,600 千円 | 1,893,107 千円 |
| 預入れ期間が 3 ヶ月を超える定期預金 | 329,923      | 560,000      |
| 短期投資の有価証券( MMF 等 )  | 3,258,993    | 2,616,591    |
| 現金及び現金同等物           | 5,254,670    | 3,949,699    |

( リース取引関係 )

( 当中間連結会計期間 )

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

( 前連結会計年度 )

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

|                  | 取得価額<br>相当額  | 減価償却<br>累計額相<br>当額 | 中間期末<br>残高相当<br>額 |
|------------------|--------------|--------------------|-------------------|
| 車 輛 及 び<br>運 搬 具 | 千円<br>15,513 | 千円<br>2,727        | 千円<br>12,785      |
| 器 具 及 び<br>備 品   | 3,000        | 2,400              | 600               |
| 合 計              | 18,513       | 5,127              | 13,385            |

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、中間連結財務諸表規則第 15 条において準用する財務諸表等規則第 8 条の 6 第 2 項の規定に基づき「支払利子込み法」により算定しております。

## 2. 未経過リース料中間期末残高相当額

|       | ( 当中間連結会計期間 ) | ( 前連結会計年度 ) |
|-------|---------------|-------------|
| 1 年以内 | 4,478 千円      | 2,022 千円    |
| 1 年 超 | 8,907 千円      | 1,053 千円    |
| 合計    | 13,385 千円     | 3,076 千円    |

なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、中間連結財務諸表規則第 15 条において準用する財務諸表等規則第 8 条の 6 第 2 項の規定に基づき「支払利子込み法」により算出しております。

## 3. 支払リース料及び減価償却費相当額

|          | ( 当中間連結会計期間 ) | ( 前連結会計年度 ) |
|----------|---------------|-------------|
| 支払リース料   | 1,520 千円      | 2,950 千円    |
| 減価償却費相当額 | 1,520 千円      | 2,950 千円    |

## 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 5. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社は、商社という総じて単一の事業分野において主たる営業活動を行っております。

当社は、国内及び海外におけるエレクトロニクス関連商品を中心とする各種商品の販売及びそれらの取引に関連する保守、サービス等の役務提供を、連結子会社は国内において畜産酪

|                  | 取得価<br>額相当<br>額 | 減 価 償 却<br>累 計 相<br>当 額 | 期 末 残<br>高 相 当<br>額 |
|------------------|-----------------|-------------------------|---------------------|
| 車 輛 及 び<br>運 搬 具 | 千円<br>9,403     | 千円<br>7,227             | 千円<br>2,176         |
| 器 具 及 び<br>備 品   | 3,000           | 2,100                   | 900                 |
| 合 計              | 12,403          | 9,327                   | 3,076               |

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第 15 条の 3 において準用する財務諸表等規則第 8 条の 6 第 2 項の規定に基づき「支払利子込み法」により算定しております。

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第 15 条の 3 において準用する財務諸表等規則第 8 条の 6 第 2 項の規定に基づき「支払利子込み法」により算出しております。

農機器類の販売及び関連するサービス等の役務提供をおこなっており、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがないため、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、当社及び連結子会社はすべて国内に所在しているため該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

当中間連結会計期間は「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、「受注状況」及び「販売実績」に係る「前年同期比」の記載を行っておりません。

### (1) 受注状況

当中間連結会計期間における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

| 区 分      | 当中間連結会計期間<br>自 平成12年10月1日<br>至 平成13年3月31日 |           |
|----------|---|-----------|
|          | 受 注 高                                     | 受 注 残 高   |
| 情報通信測定機器 | 5,929,081                                 | 403,442   |
| その他の測定機器 | 8,406,596                                 | 4,686,235 |
| その他      | 383,538                                   | 62,140    |
| 合 計      | 14,719,215                                | 5,151,817 |

(注) 金額表示は販売価格(消費税等抜き)によっております。なお受注高には条件変更、為替変動に伴う金額調整分を含めております。

### (2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

| 区 分      | 当中間連結会計期間<br>自 平成12年10月1日<br>至 平成13年3月31日 |
|----------|---|
|          | 情報通信測定機器                                  |
| その他の測定機器 | 10,131,907                                |
| その他      | 556,581                                   |
| 合 計      | 17,185,219                                |

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 7. 有価証券

当中間連結会計期間（平成 13 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの（単位：千円）

|         | 取得原価      | 中間連結貸借対照表<br>計上額 | 差額      |
|---------|-----------|------------------|---------|
| (1) 株式  | 765,040   | 1,469,648        | 704,608 |
| (2) 債券  |           |                  |         |
| 国債・地方債等 | -         | -                | -       |
| 社債      | 6,534,444 | 6,484,916        | 49,528  |
| その他     | -         | -                | -       |
| (3) その他 | 2,200,540 | 2,202,745        | 2,205   |
| 合計      | 9,500,025 | 10,157,311       | 657,285 |

2. 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（単位：千円）

|                  | 中間連結貸借対照表計上額 | 摘要 |
|------------------|--------------|----|
| その他有価証券          |              |    |
| MMF、FFF、中期国債F    | 3,258,993    |    |
| 非上場株式（店頭売買株式を除く） | 1,157,744    |    |

前連結会計年度（平成 12 年 9 月 30 日現在）

有価証券の時価等

（単位：千円）

| 種 類        | 連結貸借対照表計上額          |           |           |
|------------|---------------------|-----------|-----------|
|            | 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 | 時 価       | 評 価 損 益   |
| 流動資産に属するもの |                     |           |           |
| 株 式        | 709,524             | 1,260,603 | 551,078   |
| 債 券        | 2,554,274           | 2,567,736 | 13,461    |
| そ の 他      | 3,634,221           | 3,625,509 | 8,712     |
| 小 計        | 6,898,020           | 7,453,849 | 555,828   |
| 固定資産に属するもの |                     |           |           |
| 株 式        | 8,993               | 1,052,512 | 1,043,518 |
| 債 券        | -                   | -         | -         |
| そ の 他      | -                   | -         | -         |
| 小 計        | 8,993               | 1,052,512 | 1,043,518 |
| 合 計        | 6,907,014           | 8,506,361 | 1,599,347 |

（注）1．時価の算定方法

- |                     |   |
|---------------------|---|
| (1) 上場有価証券          | 主として東京証券取引所の最終価格であります。  |
| (2) 店頭売買有価証券        | (国内)<br>日本証券業協会が公表する最終売買価格等であります。<br>(海外)<br>N A S D が公表する最終売買価格等であります。 |
| (3) 非上場の証券投資信託の受益証券 | 基準価格であります。  |
| (4) 非上場債券           | 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、<br>残存償還期間等に基づいて算出した価格であります。                |

2．開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

|                      |              |
|----------------------|--------------|
| （流動資産）               |              |
| MMF                  | 1,613,526 千円 |
| 残存償還期間が1年以内の非上場の内国債券 | 319,139 千円   |
| 非上場の外国債券             | 3,824,560 千円 |
| （固定資産）               |              |
| 非上場株式（店頭売買株式を除く）     | 1,632,937 千円 |

## 8. デリバティブ取引の関係

当中間連結会計期間（平成 13 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

| 対象物の種類 | 取引の種類            | 契約額等      | 時 価    | 評価損益   |
|--------|------------------|-----------|--------|--------|
| 通 貨    | オプション取引<br>売建プット | 2,355,780 | 39,914 | 39,914 |
|        | 買建コール            | 785,260   | 14,096 | 14,096 |
| 合 計    |                  | 3,141,040 | 25,818 | 25,818 |

（注）当中間連結会計期間よりヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

前連結会計年度（平成 12 年 9 月 30 日現在）

（単位：千円）

| 区 分                           | 種 類                     | 契 約 額 等          |            | 時 価     | 評 価 損 益 |
|-------------------------------|-------------------------|------------------|------------|---------|---------|
|                               |                         |                  | うち 1 年超    |         |         |
| 市 場<br>取 引<br>以 外<br>の<br>取 引 | 為替予約取引<br>買 建<br>米 ド ル  | 420,341          | 84,430     | 449,508 | 29,166  |
|                               | オプション取引<br>売 建<br>プ ッ ト | 261,550<br>( - ) | -<br>( - ) | 537     | 537     |
|                               | 買 建<br>コ ー ル            | 52,450<br>( - )  | -<br>( - ) | 1,442   | 1,442   |
|                               | 合 計                     | -                | -          | -       | 30,071  |

（注）1．時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

オプション取引・・・取引金融機関から提示された価格等によっております。

2．( )内の金額はオプション料の連結貸借対照表計上額であります。

3．「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

## 業績の推移(実績と計画)

2001/4/19  
株式会社 東陽テクニカ

| 上半期<br>(単独)      |          | 売上高<br>(百万円)       | 営業利益<br>(百万円)    | 経常利益<br>(百万円)    | 当期利益<br>(百万円)    | 1株当たり<br>当期利益<br>(円) | 1株当たり<br>株主資本<br>(円) | 期末発行済<br>株式数(千株) |
|------------------|----------|--------------------|------------------|------------------|------------------|----------------------|----------------------|------------------|
| 第45期<br>(1997-3) |          | 17,956             | 2,134            | 2,049            | 1,101            | 40.51                | 822.60               | 27,198           |
| 第46期<br>(1998-3) |          | 14,003             | 1,904            | 1,623            | 1,050            | 38.64                | 868.10               | 27,198           |
| 第47期<br>(1999-3) |          | 12,816             | 2,069            | 2,292            | 1,091            | 40.12                | 922.86               | 27,198           |
| 第48期<br>(2000-3) |          | 13,802             | 3,128            | 3,316            | 1,924            | 70.75                | 1,007.19             | 27,198           |
| 第49期<br>(2001-3) | 単独<br>連結 | 17,046<br>(17,185) | 4,075<br>(4,071) | 4,275<br>(4,267) | 2,296<br>(2,313) | 70.36<br>(70.90)     | 932.76<br>(927.75)   | 32,637           |
| 通 期              |          | 売上高<br>(百万円)       | 営業利益<br>(百万円)    | 経常利益<br>(百万円)    | 当期利益<br>(百万円)    | 1株当たり<br>当期利益<br>(円) | 1株当たり<br>株主資本<br>(円) | 期末発行済<br>株式数(千株) |
| 第45期<br>(1997-9) | 単独<br>連結 | 33,079<br>(33,565) | 3,291<br>(3,306) | 3,279<br>(3,289) | 1,724<br>(1,725) | 63.40<br>(63.44)     | 840.49<br>(837.50)   | 27,198           |
| 第46期<br>(1998-9) | 単独<br>連結 | 25,037<br>(25,316) | 2,886<br>(2,848) | 2,202<br>(2,151) | 1,413<br>(1,360) | 51.96<br>(50.02)     | 876.42<br>(871.51)   | 27,198           |
| 第47期<br>(1999-9) | 単独<br>連結 | 23,175<br>(23,478) | 3,503<br>(3,481) | 3,973<br>(3,941) | 1,960<br>(1,927) | 72.10<br>(70.87)     | 949.84<br>(943.48)   | 27,198           |
| 第48期<br>(2000-9) | 単独<br>連結 | 25,012<br>(25,323) | 4,855<br>(4,879) | 5,238<br>(5,252) | 3,054<br>(3,038) | 93.60<br>(93.13)     | 869.80<br>(864.00)   | 32,637           |
| 第49期<br>(2001-9) | 単独<br>連結 | 30,000<br>(30,300) | 5,850<br>(5,850) | 6,150<br>(6,150) | 3,350<br>(3,350) | 102.64<br>(102.64)   |                      | 32,637           |

- (注) 1. 売上高から当期利益までは単位未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数、1株当たり株主資本は期末発行済株式数にてそれぞれ計算し、単位未満を四捨五入して記載しております。  
 3. 第49期の1株当たり当期純利益は、第49期末発行済株式数に変動がないものとして算出しております。